

鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉

のご案内

～ 県版経営革新をお考えの事業者様へ ～



平成 31 年 4 月

鳥取県商工労働部企業支援課

(電話 : 0857-26-7242・7243)

〔目次〕

1 鳥取県版経営革新計画について 2
■ 1 制度の目的	
■ 2 制度概要	
■ 3 その他	
2 鳥取県版経営革新総合支援補助金について6
■ 1 補助対象者	
■ 2 補助制度概要（補助メニュー、補助率、補助金額、対象経費等）	
■ 3 審査方法	
■ 4 補助事業に関する注意事項	
■ 5 補助事業スキーム	
■ 6 補助事業スケジュール表	
■ 7 申請手続き	
■ 8 相談窓口	
3 鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉にかかる Q & A13
(1) 対象となる事業者	
(2) 対象となる取組	
(3) 計画の策定（申請）、変更、状況報告	
(4) 計画実施のための支援策	
4 鳥取県版経営革新総合支援補助金にかかる Q&A17
(0) 全事業メニュー共通	
A.申請手続き（新規、変更、中止）、補助金受取り	
B.補助対象経費の共通ルール	
C.県外発注	
(1) 商品開発等支援事業・経営力強化支援事業	
A.経営基盤整備費／マーケティング戦略費	
B.新商品開発費／商品開発費	
C.人材育成費	
D.販路開拓費	
E.共通経費	
(2) 設備投資支援事業	

1 鳥取県版経営革新計画について

鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉（以下「県版経営革新〈スタート型〉」）、〈生産性向上型〉（以下「県版経営革新〈生産性向上型〉」）の認定を希望される方は、下記を御確認の上、申請をご検討ください。

■ 1 制度の目的

本制度は、県内中小企業者の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行うための制度です。将来に向け、どのように成長していきたいかにあわせて、よりよい制度を選択いただけます。

県版経営革新〈スタート型〉	県版経営革新〈生産性向上型〉
中小企業者が策定する新たな取組に関する計画を鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉として認定し、これにより中小企業者の成長と鳥取県経済の活性化を図るとともに、中小企業等経営強化法（以下「強化法」といいます。）第8条の規定による経営革新計画策定等の更なる発展への意欲を高めることを目的としています	中小企業者が策定する経営力向上に関する計画を鳥取県版経営革新計画〈生産性向上型〉として認定し、もって中小企業者の成長と鳥取県経済の活性化を図ることを目的としています。 ※ <u>強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画（経営力向上計画）を県版経営革新計画〈生産性向上型〉として認定します。</u>

■ 2 制度概要

県版経営革新〈スタート型〉、及び県版経営革新〈生産性向上型〉の概要については、以下のとおりです。それぞれ計画の内容、認定基準等が異なりますので、御確認下さい。

	県版経営革新〈スタート型〉	県版経営革新〈生産性向上型〉
計画概要	県内中小企業者が策定する新たな取組 ^{※1} に関する1～2年の短期計画	県内中小企業者が策定する経営力強化に資する取組に関する3～5年の計画 ^{※2}
対象者	次の全てを満たす方が対象です。 ・申請日時点で従業員数が20名以下であること（スタート型のみ） ・鳥取県内に主たる事務所を有する中小企業者で、商工団体から継続的指導を受けていること ・風俗営業法第2条第1項に規定する業種に該当する事業を行う者でないこと	
認定基準	以下の基準を全て満たすこと ・申請者にとって新たな取組を行う計画であること。 ・売上高、付加価値額、経常利益のいずれかが増加する計画であること。 ・実現可能性のある計画であること。 ・関係法令に違反しないこと。 ・公序良俗に反しないこと。 ・過去に鳥取県版経営革新計画の認定を受け、計画に取り組んだことがある場合は、取組状況の検証がされていること。	以下の基準を全て満たすこと ・強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画であること。 ・実現可能性のある計画であること。 ・関係法令に違反しないこと。 ・公序良俗に反しないこと。

※1 「新たな取組」とは、自社にとって初めての取組で経営課題の解決を目指すものであれば幅広く計画の対象となります。

※2 強化法第13条第1項に定める経営力向上計画と同じものになります。（申請様式も同一）。

※3 ①平成24～26年度までに認定を受けた「鳥取県版経営革新計画」の終了事業者、②平成27～30年度に認定を受けた県版経営革新〈スタート型〉の終了事業者、③法承認の経営革新計画を実施中または過去に実施したことがある事業者についても、取り組んだ計画と異なる計画・テーマ・内容で申請することは可能です。

【計画認定申請をご検討されるに当たってのポイント】

○計画をつくることのメリットは？

県版経営革新計画は、補助金を受けるために策定するものではなく、会社の現状を把握し、目指す将来に向けて何をすべきかを明文化するものです。社内で共有することで、将来の成長に向けた一助となることが期待されます。

また、策定した計画の実行に必要な経費については、県の補助制度も活用できます。詳細は P6 以降をご覧ください。

○スタート型と生産性向上型、どちらを選択するのが良いか？

選択の目安としては以下のとおりです。（こうしなければいけない、というものではありません）

- ・新たな取組（チャレンジ）で打って出ようとお考えの方で、短期間（1～2年）で取り組みたい方 ⇒ **スタート型**
- ・既存事業の成長（改善、生産性向上、人材育成等）を目指そうとお考えの方 ⇒ **生産性向上型**

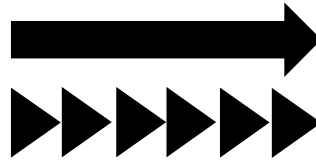
スタート型・・・新たな取組（チャレンジ）で打って出る計画

★こういう方にオススメ

- ・「新しい取組にチャレンジして現状を打破したい」
- ・「新事業（新商品・サービス等）に取り組みたい」
- ・「新たな販路を開拓したい」



現状



目指す将来



生産性向上型・・・内を固め、着実な成長を目指す計画

★こういう方にオススメ

- ・「設備リニューアルや新設備導入、IT活用で生産性を高めたい」
- ・「従業員教育で営業力や技術力を強化したい」
- ・「利益が確保できる体制を作りたい」 など

■ 3 その他

県版経営革新（スタート型）、及び県版経営革新（生産性向上型）の認定を受けた者は、毎年8月末、2月末、及び計画終了後に、新規雇用者数や目標達成（見込）状況等について、商工団体の求めに応じて報告する必要があります。（県が、県民及び県議会への事業報告や、今後の施策検討に活用します。）

なお、採択された事業については、事業者名、事業名、事業計画について県議会等で公表する場合がありますので、ご承知ください。（ご都合が悪い場合は、事前に県までご連絡ください。）

【（参考）県版経営革新の認定基準の詳細】

以下の観点から審査を行い、全てを満たす計画を認定の対象とします。

ただし、不適合の項目がある場合であっても、不適合であることについて計画として整合性・妥当性があると認められる場合は認定の対象となります。

県版経営革新<スタート型>

審査項目	審査の視点
申請者要件	県内に事務所又は工場を有する事業者であるか
	中小企業の要件を満たしているか
	申請日時時点で従業員数が20名以下であるか
	商工団体から継続的支援を受けている者であるか
	風営法、暴力団等に該当するものでないか
	法承認の経営革新計画の承認を受けている場合は、異なる内容となっているか
	・県版経営革新計画(H24～H26年度)の認定を受けていた場合 ⇒異なる内容になっているか。 ・県版経営革新計画<スタート型/生産性向上型>(H27～H29年度)の認定を受けている、又は受けていた場合 ⇒計画が終了しており、また、異なる内容になっているか。 ・経営革新計画(法承認)の承認を受けている場合 ⇒異なる内容になっているか。
提出書類	書類はすべてそろっているか(各2部) ・鳥取県版経営革新計画<スタート型>認定申請書 ・企業概要(パンフレット等でも可) ・直近1期の決算書
計画認定要件	2年以内の短期計画となっているか
	売上高、付加価値額、経常利益のいずれかが増加する計画となっているか
	関係法令に違反する計画でないか、関係法令に照らして検討がなされているか (薬事法、健康増進法、景品表示法、農地法、電波法、あはき法、旅行業法…など)
	公序良俗に反するものでないか
	その商品の開発・販売を支援することは、県民目線で見たときに問題がないか(消費者庁から事故報告が上がっている、青少年の健全育成の観点から推奨できないなど)
新規性	当社にとって新たな取組となっているか
	当社が過去に実施した取組、既存の商品・サービスとの違いは明確か
	既存事業との相乗効果はあるか、会社の強みを生かすものとなっているか
実現可能性	新たな取組に対する経営者及び従業員の意欲はあるか
	計画実現に必要な技術はあるか
	協力者が必要な場合は、連携できる体制を構築できるか
	計画を実施する人材(担当者)を確保しているか
	計画を実施するための資金は確保しているか。(できるか)
	売上、利益、資金等の計画は妥当か (ニーズや具体的な引き合い等はあるか、ターゲットや収益を上げる方法は明確か…など)
	経営状況に照らして、適正な事業規模の取組か (事業の継続に関わるほどリスクの高い事業計画でないか…など)
	想定する市場及びターゲットが的確か
	競合他社との関係性及び対応が的確か
	その他計画を行う上での課題及び対策が的確か
事業者の稼ぐ力 (加点項目)	事業者の稼ぐ力が高い取組か (新規性、収益性(総資本営業利益率・投資利益率)、成長性…など)
地域経済活性化 (加点項目)	地域経済の活性化に繋がる取組か ・地域の需要拡大促進、地域の雇用環境改善など
その他	商工団体において交付決定可能な予算は残っているか

	取組の内容は経営課題の解決のために妥当なものか
	過去に鳥取県版経営革新計画の認定を受け、計画に取り組んだことがある場合は、取組状況の検証がされているか

県版経営革新〈生産性向上型〉

審査項目	審査の視点
申請者要件	県内に事務所又は工場を有する事業者であるか
	中小企業の要件を満たしているか
	商工団体から継続的支援を受けている者であるか
	風営法、暴力団等に該当するものでないか
	・県版経営革新計画(H24～H26 年度) の認定を受けていた場合 ⇒異なる内容になっているか。 ・県版経営革新計画<スタート型/生産性向上型>(H27～H29 年度)の認定を受けている、又は受けていた場合 ⇒計画が終了しており、また、異なる内容になっているか。 ・経営革新計画(法承認)の承認を受けている場合 ⇒異なる内容になっているか。
提出書類	書類はすべてそろっているか(各2部) ・鳥取県版経営革新計画〈生産性向上型〉認定申請書 ・企業概要(パンフレット等でも可) ・直近1期の決算書
計画認定要件	経営力向上計画の主務大臣認定を受けているか
	関係法令に違反する計画でないか、関係法令に照らして検討がなされているか (薬事法、健康増進法、景品表示法、農地法、電波法、あはき法、旅行業法…など)
	公序良俗に反するものでないか
	その商品・サービス等の開発・販売を支援することは、県民目線で見たとときに問題ないか(消費者庁から事故報告が上がっている、青少年の健全育成の観点から推奨できないなど)
実現可能性 (加点点目)	事業者が自社の現状認識(事業概要、ターゲット、市場動向、経営状況等)を十分に把握できているか
	経営力向上に向けての課題認識が十分にできているか
	取組に対する経営者及び従業員の意欲があるか
	協力者が必要な場合は、連携できる体制を構築できるか
	計画を実施する人材(担当者)を確保しているか
	計画を実施するための資金を確保しているか。(確保できるか)
その他	商工団体において交付決定可能な予算は残っているか
	取組の内容は経営課題の解決のために妥当なものか
	過去に鳥取県版経営革新計画の認定を受け、計画に取り組んだことがある場合は、取組状況の検証がされているか

2 鳥取県版経営革新総合支援補助金について

鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けた事業者は、鳥取県版経営革新総合支援補助金〈スタート型〉〈生産性向上型〉が利用することができます。補助金の交付を希望される方は、下記をご確認の上、商工団体に申請してください。（審査の結果、補助金が受けられない場合もございますので、ご注意下さい。）

■ 1 補助対象者

県版経営革新〈スタート型〉、県版経営革新〈生産性向上型〉の認定を受け、計画を実行する中小企業者。

■ 2 補助制度概要（補助メニュー、補助率、補助金額、対象経費 等）

2-1 県版経営革新総合支援補助金〈スタート型〉

（1）補助メニュー、補助率、補助金額、対象期間、利用回数

補助メニュー及び補助率	①商品開発等支援事業：補助対象経費の1/2 ②設備投資支援事業：補助対象経費の2/3
補助金の額	2,000千円以内（ただし、設備投資支援事業の上限額は1,000千円とする。） ※千円未満切り捨て
補助対象期間	24月以内 ※県版経営革新〈スタート型〉の認定期間を超えることは不可。
利用回数	補助対象者に付き2回を限度とする。（ただし設備投資支援事業は1回のみ）

※予算額については、最寄りの商工団体へお問合せください。

（2）補助対象経費

補助対象経費は本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみになります。交付決定前に発注、購入、契約等を実施したものは補助対象となりません。

また補助対象経費は、認定を受けた計画と整合が取れており、同計画の達成に真に必要で直接寄与するものに限り、（間接的なものは補助対象となりません。）

【①商品開発等支援事業】

経費区分	費目	内容
マーケティング戦略費	マーケティング戦略費	市場・競争環境の調査またはマーケティング戦略（製品、価格、流通、プロモーション戦略）構築の助言を外部専門家へ依頼する経費
新商品開発費	機械器具費	機械器具及び消耗品の購入、借用に要する経費
	原材料費	原材料又は副資材の購入に要する経費
	技術指導費	外部専門家からの技術指導、新商品のブランディング・プロデュースに係る指導に要する経費
	外注費	開発、設計、試作、改良、デザイン、評価、テストマーケティング等を外部に依頼するために必要な経費
	直接人件費	新商品開発に従事する従業員・アルバイトについて、当該開発に直接従事する時間の給与及び賃金相当額
人材育成費	産業財産権導入費	必要な産業財産権を導入するための経費
	教材費	教材の作成、購入又は借用に要する経費
販路開拓費	研修費	研修の受講、研修の対価として講師に支払われる経費
	会場整備費	展示会・イベント等の会場の装飾等に要する経費
	保険料	展示品等への保険に要する経費
	通訳翻訳料	展示会・イベント等での通訳又は資料等の翻訳に要する経費
	出店登録料	インターネット上の仮想商店へ出店する際の基本登録料

	営業代行料	販路開拓を外部専門家に依頼するために必要な経費
	広告宣伝費	ホームページ、チラシ、パンフレット等のPRツールの作成・改訂または広告掲載に要する経費
(共通経費)	旅費交通費	従業員及び外部専門家等の移動に要する経費
	会場借料	会議、展示会・イベント等の会場費・場所代として支払われる経費
	雑費	事業実施にあたり付随的に支出する、印刷製本費、資料購入費、通信費、運賃、事務用消耗品費、雑役務費等

【②設備投資支援事業】

経費区分	費目	内容
設備導入費	設備導入費	経営革新計画の実施に必要な設備（建物・機械装置、工具器具、備品、システム）の県内事業所への導入費（購入、新增設、改修、リース費用等） ※事業規模下限は500千円とする。 ※貸付の用に資する設備は対象外とする。

2-2 県版経営革新総合支援補助金〈生産性向上型〉

(1) 補助メニュー、補助率、補助金額、対象期間、利用回数

補助金の種類	一般枠	高度枠
補助メニュー及び補助率	①経営力強化支援事業：補助対象経費の1/2 (ただし、海外展開の取組については、対象経費の2/3) ②設備投資支援事業：補助対象経費の2/3	
補助金の額	5,000千円以内（千円未満切り捨て）	10,000千円以内（千円未満切り捨て）
補助対象期間	12月～24月以内 ※県版経営革新〈生産性向上型〉の認定期間を超えることは不可。	
利用回数	回数制限なし。ただし、県版経営革新〈生産性向上型〉の計画期間内で1回限りの利用とする。	
備考	高度枠への申請については、以下の条件を満たすことが必要です。 ○正規雇用者について2名以上の増加を前提とする事業計画であること（非正規から正規への転換を含む） ○投資利益率について年3パーセント以上の向上が見込まれること。	

※予算額については、最寄りの商工団体へお問合せください。

(2) 補助対象経費

補助対象経費は本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみになります。交付決定前に発注、購入、契約等を実施したものは補助対象となりませんが、経営力向上計画に記載（『8 経営力向上設備等の種類』欄への記載）があるものは、補助事業期間内であれば、交付決定前の発注、購入、契約等を実施したものについても補助対象とします。

また補助対象経費は、認定を受けた計画と整合が取れており、同計画の達成に真に必要で直接寄与するものに限り、（間接的なものは補助対象となりません。）

【①経営力強化支援事業】

経費区分	費目	内容
経営基盤整備費	マーケティング戦略費	市場・競争環境の調査またはマーケティング戦略（製品、価格、流通、プロモーション戦略）構築の助言を外部専門家へ依頼する経費
	専門人材活用費	外部専門家を顧問契約や委託契約等により活用し、生産性向上に資する助言（プロセス改善、販路開拓、社内人材育成等）を依頼する経費
商品開発費	機械器具費	機械器具及び消耗品の購入、借用に要する経費
	原材料費	原材料又は副資材の購入に要する経費
	技術指導費	外部専門家からの技術指導、商品のブランディング・プロデュースに係る指導に要する経費

	外注費	開発、設計、試作、改良、デザイン、評価、テストマーケティング等を外部に依頼するために必要な経費
	直接人件費	商品開発に従事する従業員・アルバイトについて、当該開発に直接従事する時間の給与及び賃金相当額
	産業財産権導入費	必要な産業財産権を導入するための経費
人材育成費	教材費	教材の作成、購入又は借用に要する経費
	研修費	研修の受講、研修の対価として講師に支払われる経費
販路開拓費	会場整備費	展示会・イベント等の会場の装飾等に要する経費
	保険料	展示品等への保険に要する経費
	通訳翻訳料	展示会・イベント等での通訳又は資料等の翻訳に要する経費
	出店登録料	インターネット上の仮想商店へ出店する際の基本登録料
	営業代行料	販路開拓を外部専門家に依頼するために必要な経費
	広告宣伝費	ホームページ、チラシ、パンフレット等のPRツールの作成・改訂または広告掲載に要する経費
(共通経費)	旅費交通費	従業員及び外部専門家等の移動に要する経費
	会場借料	会議、展示会・イベント等の会場費・場所代として支払われる経費
	雑費	事業実施にあたり付随的に支出する、印刷製本費、資料購入費、通信費、運賃、事務用消耗品費、雑役務費等

【②設備投資支援事業】

経費区分	費目	内容
設備導入費	設備導入費	経営革新計画の実施に必要な設備（機械装置、工具器具、備品、システム）の県内事業者への導入費（購入費用、リース費用等） ※事業規模下限は 500 千円とする。 ※中古品及び貸出の用に資する設備は対象外とする。

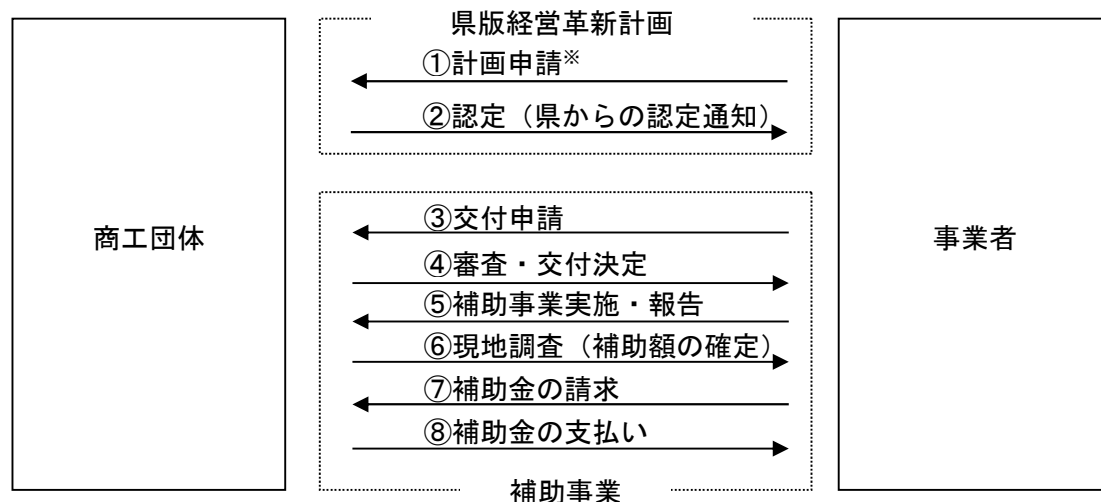
■3 審査方法

- ・審査は、各商工団体において、審査基準に沿って審査します。
- ・県版経営革新総合支援補助金〈生産性向上型〉の高度枠については、県の審査会による審査（ヒアリング）も合わせて実施します。
- ・審査の結果、評価の高い案件について予算の範囲内で補助金を交付します。
※県版経営革新〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けても、審査の結果、補助金が交付されないこともありますので、あらかじめご了承ください。

■4 補助事業に関する注意事項

- ・補助対象経費は、補助金交付決定後、補助対象期間内に補助事業に対して支出する（実際に支払が行われる）費用に限られます。交付決定前に支出した費用や、補助対象期間を過ぎて支出した費用は補助対象外となりますので、ご注意ください。
※ただし、県版経営革新総合支援補助金〈生産性向上型〉で、経営力向上計画に記載（『8 経営力向上設備等の種類』欄への記載）があるものは、補助事業期間内であれば、交付決定前の発注、購入、契約等を実施したのものについても補助対象とします。
- ・消費税・振込手数料は補助対象経費にはなりません。（値引に当たる振込手数料相当額も同様です。）
- ・直接人件費は、商品開発に直接関与する方の直接作業時間のみを対象としており、1人ごとに研究業務日誌を整備していただく必要があります。（書面で確認できない場合は、補助対象経費から除外されることもあります。）
- ・鳥取県産業振興条例の趣旨を踏まえ、補助対象経費は、できるだけ県内事業者への発注となるよう、努めてください。なお、委託に係る経費については、原則として県内事業者へ発注するもののみが補助対象経費として認められます。
- ・やむを得ず県外事業者へ委託する必要がある場合は、事前に商工団体に協議し承認を得る必要があります。商工団体の承認を得ないで県外事業者へ委託した場合は、補助対象経費として認められません。
- ・補助金は原則精算払いとなります。ただし、補助事業者が希望する場合、概算払を受けられる場合があります。詳しくは、商工団体にご確認ください。
- ・補助事業者は、補助対象経費の収支状況等を証する書類を整備し、事業完了年度の翌年度から起算して5年間保存する必要があります。
- ・本補助金とは別に同種の補助金等を受けている又は受ける予定となっている事業については、補助対象としません。

■5 補助事業スキーム（※計画認定も含む）



※〈生産性向上型〉は、経営力向上計画の主務大臣認定を受けておくこと。ただし、認定前でも認定申請中であれば申請は可。

■6 補助事業スケジュール表（※計画認定も含む）

事業期間が24ヶ月の場合について記載しています。なお、事業開始日及び事業期間により、該当しない項目もあります。（①～⑦、⑩～⑬は全ての場合に共通の項目です。）

項目	実施者	時期	内容
①県版経営革新計画の認定申請	企業	随時	実施する取組についての計画書を商工団体へ提出します。
②県版経営革新計画の審査・県への提出	商工団体	随時	商工団体において、計画の内容の審査を行い、適当と認められた場合は県へ提出します。不適当の場合は申請企業へ通知します。
③計画認定	県	随時	適切と認められる計画の認定を行い、不認定の場合も含めて商工団体へ通知します。
④計画認定通知の送付	商工団体	随時	県からの認定通知（不認定通知）を申請企業へ送付します。
⑤補助金交付申請	企業	年4回	認定を受けた計画を実施するために必要な補助事業について、商工団体へ申請します。
⑥補助金交付決定	商工団体	申請から2週間程度	内容について審査を行い、予算の範囲内で交付決定通知を送付します。
⑦補助事業の着手	企業	交付決定日以降	交付決定日以前に実施した事業は補助対象となりません。
⑧事業進捗状況報告（H31.3.31現在）	企業	H31.4.1～H31.4.10	初年度分の事業進捗状況を商工団体へ報告します。（この時点での補助金支払いはありません）
⑨事業進捗状況報告（H32.3.31現在）	企業	H32.4.1～H32.4.10	翌年度分の事業進捗状況を商工団体へ報告します。（この時点での補助金支払いはありません）
⑩実績報告書（全体分）	企業	交付決定から24ヶ月以内	補助事業全体の実績を、 <u>事業完了から10日以内に</u> 商工団体へ報告します。
⑪現地調査	商工団体	実績報告後速やかに	全体実績（支出状況・経理処理）について、商工団体職員が赴き現地調査を行います。
⑫確定通知	商工団体	現地調査から半月程度	補助金額の確定を行い、補助金の支払額を通知します。
⑬補助金支払	商工団体	現地調査から1ヶ月程度	補助金の精算払を行います。

※なお、表中には記載していませんが、県版経営革新〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けた者は、補助金の活用の有無に関わらず、8月末、2月末、終了時点の雇用者数等について商工団体に報告する必要があります。

※県版経営革新総合支援補助金〈生産性向上型〉の高度枠に申請された方については、ヒアリング審査（審査員に対するプレゼンテーション、及び質疑）を行い、補助金交付の可否を判断します。

■7 申請手続き（※計画認定も含む）

- ・申請書の作成にあたっては、商工団体の指導を受けることができます。
- ・応募に係る一切の費用は応募者自身の負担となります。

申請	県版経営革新計画 〈スタート型〉〈生産性向上型〉	県版経営革新総合支援補助金 〈スタート型〉〈生産性向上型〉
受付期間	計画申請は随時、補助金申請は年4回の受付を想定しています。 ※補助金申請の受付期間については、別途県ホームページ等で御案内します。	
申請様式	以下の県ホームページから入手できます。 http://www.pref.tottori.lg.jp/192741.htm	各商工団体から入手してください。
提出先	各商工団体	
応募に必要な書類	<u>2部</u> （正・副各1部） <input type="radio"/> 鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉認定申請書 <input type="radio"/> 企業概要（パンフレット等でも可） <input type="radio"/> 直近1期の決算書	<u>1部</u> <input type="radio"/> 鳥取県版経営革新総合補助金〈スタート型〉〈生産性向上型〉交付申請書

※申請時点とは、補助金の交付申請日からその7日前までの日のいずれかの日とします。ただし、県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定申請と同日に補助事業計画書を提出する場合は、計画の認定申請日からその7日前までのいずれかの日とできます。

■8 相談窓口

名称		郵便番号	所在地	電話番号	ファクシミリ
鳥取商工会議所		680-8566	鳥取市本町 3 丁目 201	0857-32-8005	0857-22-6939
倉吉商工会議所		682-0887	倉吉市明治町 1037-11	0858-22-2191	0858-22-2193
米子商工会議所		683-0823	米子市加茂町 2 丁目 204	0859-22-5131	0859-22-1897
境港商工会議所		684-8686	境港市上道町 3002	0859-44-1111	0859-42-6577
鳥取県商工会連合会		680-0942	鳥取市湖山町東 4 丁目 100	0857-31-5555	0857-31-5500
商 工 会 産 業 支 援 セ ン タ ー	東部（岩美・鳥取市東・鳥取市西・鳥取市南・八頭・若桜・智頭）	680-0942	鳥取市湖山町東 4 丁目 100	0857-30-3009	0857-39-9888
	中部（湯梨浜・三朝・北栄・琴浦）	689-2103	東伯郡北栄町田井 38-8	0858-36-2868	0858-36-2748
	西部（米子日吉津・大山・南部・伯耆・日南・日野・江府）	689-0085	西伯郡日吉津村日吉津 885-9	0859-37-0085	0859-27-3781
鳥 取 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	本部	680-0845	鳥取市富安 1 丁目 96	0857-26-6671	0857-27-1922
	米子支所	683-0823	米子市加茂町 2 丁目 204 (米子商工会議所会館 5 階)	0859-34-2105	0859-34-6441
	倉吉出張所	682-0887	倉吉市明治町 1037-11 (倉吉商工会議所内)	0858-22-1706	0858-22-1706
鳥取県商工労働部 企業支援課		680-8570	鳥取市東町一丁目 220	0857-26-7242 7243	0857-26-8117

3 鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉にかかるQ & A

注) ここでの「補助金」は、特に断りがない限り「鳥取県版経営革新総合支援補助金」を指します。

(1) 対象となる事業者

1 H26 年度までに認定を受けた県版経営革新計画が終了したが、県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の申請をすることは可能か？

⇒県版経営革新計画〈スタート型〉を終了した場合も含め、新たなテーマであれば再チャレンジは可能です。

2 H28～30 年度に認定を受けた県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の実施期間中だが、県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の申請をすることは可能か？

⇒1社が複数の県版経営革新計画を並行して実施することは、原則不可です（会社全体の現状を踏まえて策定・実施する経営レベルの計画であるため）。ただし、スタート型と生産性向上型を並行して実施することについては、合理的な説明ができる場合のみ、申請が可能です。申請前に必ず商工団体へ相談するようにしてください。

3 H28～30 年度に認定を受けた県版経営革新計画〈スタート型〉の実施期間中だが、計画を中止し、新たに県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の申請をすることは可能か？

⇒計画が早期に達成できる等計画を中止することに合理的な説明ができる場合や、経営上中止がやむを得ない等の場合は、県の承認を受けた後、計画を中止し、新たに県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の申請をすることができます。

4 法承認の経営革新計画を実施中又は過去に承認を受けたことがあっても鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けることは可能か？

⇒現在実施中の計画または過去に承認を受けた計画と、全く別の計画であれば認定を受けることはできます。

5 県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けるには、決算期を一度でも経ていることが必要か？

⇒決算期を経っていない場合でも、申請は可能です。決算期を一度も経ていない場合の基準値（直近期末数値）は、例えば、試算表等の実績数値を1年分に換算し算出してください。ただし、創業当初の場合、既存事業との区別が難しい面が多いので、その点には注意が必要です。目安としては、創業後6ヶ月程度は経過していることが望ましいです。

(例) H30.4 創業で12月決算、10月申請の場合、H30.12月を便宜的に直近期末とし、例えば4～9月の半年分の試算表を2倍して1年分として設定する。

6 創業後6ヶ月程度経過したら県版経営革新〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けることができると解すればよいか？

⇒創業後6ヶ月経過していたとしても、売上が著しく少ない等創業期を脱していないと判断できる場合、新たな取組や生産性向上の取組の判断が難しいため認定はできません。

7 スタート型は、申請日時時点で従業員数が20名以下の事業者が対象だが、パートやアルバイトも従業員数に含まれるのか？

⇒正規・非正規を問わず従業員数に含まれます。

8 県外に本社があるが申請の対象となるか？

- ⇒鳥取県内に研究開発機関、事業部あるいは工場等中小企業者にとって主たる事務所がある場合は対象となります。ただし、申請者は、自社にとって主たる事業所であることを明らかにして頂く必要があります（多くの従業員や売上等が鳥取県内の事業所である等）。
- ⇒県内の工場（事業所）が申請者となり、申請することは可能です。
- ⇒生産性向上型については、経営力向上の取組が県内の工場（事業所）等に関連するものでなければ対象となりません。

9 組合は申請の対象となるか？

- ⇒以下の組合は申請対象となります。
- 企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの

10 NPO は申請の対象となるか？

- ⇒NPO（特定非営利活動法人）は、強化法第2条第1項の中小企業者に該当しない（会社又は個人ではない。）ため、申請対象となりません。

なお、代表的な法人で、対象となる法人と対象とならない法人については、下表を参考にしてください。

対象となる法人	対象とならない法人
株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社 ※地方公共団体が出資する法人を除く	社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人

11 第三セクターは申請の対象となるか？

- ⇒第三セクターであっても、強化法第2条第1項の中小企業者に該当すれば県版経営革新の認定申請の対象となり得ます。※ただし、補助金の利用については、完全な民間企業を想定しているため原則として利用できません。

(2) 対象となる取組

1 県版経営革新計画<スタート型>の新規性の審査基準である「新たな取組み」とはどのようなものか？

- ⇒新たな取組みとは、個々の事業者にとって新たな事業活動を指します。ただし、その取組が自社の経営課題の解決を目指すものであり、自社の将来の姿に繋がっていくものであるということを計画に落とし込んで頂く必要があります。

(新たな取組みの想定例)

- 新商品やサービスの開発、新事業を立ち上げ等により売上を伸ばす。
- 新たなターゲット（顧客）や市場の開拓等により販路拡大を目指す。等

2 県版経営革新計画<スタート型>を実施後に法承認経営革新計画にステップアップする場合、経営革新は既存事業と違う事業に取り組むものを対象としているため、県版経営革新計画<スタート型>の内容と異なるものでなければ承認は得られないか？

- ⇒そのとおりです。

3 県版経営革新計画<スタート型>と法承認経営革新計画を同時期に申請することは可能か？

- ⇒原則として2つ同時期に申請することはできません。上記のような場合、法承認経営革新にまとめて申請してください。

4 県版経営革新計画〈生産性向上型〉における経営力向上の取組とはどういった取組か？

⇒経営力向上の取組は、人材育成やコスト管理等のマネジメント向上、設備投資等、自社の稼ぐ力強化（経営力向上）のために実施する取組であり、既存事業を強化する取組（生産性向上や、販路拡大等）であれば広く対象となります。

（生産性向上に資する取組の想定例）

- 現在取り扱っている商品・サービス等（新商品等を含む）の商圏を拡大する。
- 最新設備の導入、生産工程・サービスの効率化を図り生産性向上を図る。
- 外部のプロフェッショナル人材を顧問として契約し、既存ビジネスの改善（生産管理の見直し、営業強化、販路開拓等）を図る。

5 県版経営革新計画〈生産性向上型〉と経営力向上計画の関係はどういったものか？

⇒県版経営革新計画〈生産性向上型〉は、主務大臣の認定を受けた経営力向上計画を県も認定する制度です。県の認定により、県独自の支援策（補助金等）を受けることができます。

⇒計画自体は同じものであり、認定を受けた経営力向上計画を、そのまま県に申請することで県版経営革新計画〈生産性向上型〉の認定を受けることができます。

6 FC（フランチャイズ）による新事業展開は認定可能か。

⇒その取組が自社の経営課題の解決を目指すものであり、自社の将来の姿に繋がっていくものであれば認定可能です。

（3）計画の策定（申請）、変更、状況報告

1 県版経営革新計画〈スタート型〉の計画期間の設定の考え方は？

⇒計画期間は計画認定日から最長2年（24ヶ月）とし、数値目標は計画終了日の属する決算期について設定します。

2 決算月が変更となり申請時点で変更後の決算月を迎えている場合、その直近決算の数値が1年未満または1年を越える期間のものとなる場合は、どのようにすればよいか？

⇒12ヶ月の数値に換算したものを基準とします。

3 計画にかかる認定申請書の提出部数は何部必要か？

⇒正・副各1部必要です。（商工団体提出用1部と県提出用1部）

4 計画の認定後に、計画の実施状況を報告する必要があるか？

⇒毎年8月末、2月末、及び計画終了後に、新規雇用者数や目標数値の達成（見込）状況等について、商工団体の求めに応じて報告いただきます（必須）。※商工団体経由で県が全県の状況を取りまとめ、県民及び県議会への事業報告や、今後の施策検討に活用することとしています。

⇒なお、県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の優良取組事例等の情報収集も随時行うので、その際はご協力ください。

5 どのような変更であれば、計画変更承認申請の必要がない軽微な変更となるか？

⇒軽微変更の例は下記のとおりです。

- （例）・法人における代表者の変更 ・会社の合併・分割を伴わない単純な社名変更
・県内における会社所在地の変更 ・個人事業主の法人成り
・事業内容の変更を伴わない、個人事業主の事業継承 等

※補助金の交付を受けている場合は、別途変更申請が必要になる場合があります。

(4) 計画実施のための支援策

1 県版経営革新計画〈スタート型〉〈生産性向上型〉の認定を受けた場合、補助金の他にどのような支援策があるか？

⇒補助金の他、以下の支援策があります。いずれも別途申請が必要で、審査が実施されます。（申請すれば支援が受けられる、というものではありません）

〔融資制度〕新事業展開資金（経営革新貸付）

県内の中小企業者が取り組む経営革新計画に必要な資金を金融機関が融資。

（資金使途）設備資金及び運転資金（融資限度額）1億円

（融資期間）10年以内（据置2年以内を含む）

（融資利率）年1.43%（保証料率）年0.23%～0.68%

※以下の場合、更に支払利息を助成

○県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる計画 ⇒ 年0.7%助成。5年間

○〈生産性向上型〉の認定事業者で県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる計画
⇒ 年1.0%助成。5年間

〔販路開拓支援〕新事業開拓事業者認定制度

経営革新計画の中で開発・生産される新商品が本制度で認定された場合、県は随意契約で購入可能になる制度です。（※新商品は「物品」に限り、サービスは対象外）。

2 県版経営革新計画〈スタート型〉では法承認経営革新計画と同じ支援策が受けられるか？

⇒法承認経営革新計画は国が全国共通で設けている承認制度であり、これに限定した支援策があります。

（例）政府系金融機関による低利融資。信用保証の特例（保証限度額の別枠等）等

⇒県版経営革新計画〈生産性向上型〉の認定要件である経営力向上計画の主務大臣の認定については、国の支援策があります。

（例）中小企業経営強化税制の適用（生産性向上に資する機械装置、ソフトウェア、器具備品、建物附属設備の即時償却等）。政府系金融機関による低利融資。信用保証の特例、国補助金審査での加点措置等

4 鳥取県版経営革新総合支援補助金にかかるQ & A

※鳥取県版経営革新総合支援補助金〈スタート型〉〈生産性向上型〉〈成長・拡大型〉の取扱いについて、各型で取扱いが異なる場合は明記しており、特段の記載がない場合は3タイプ共通のQ & Aとなります。

(0) 全事業メニュー共通

A. 申請手続き（新規、変更、中止）、補助金受取り

1 補助金を複数回に分けて申請することは可能か？

⇒1つの経営革新計画に対し、補助金は1本でまとめて申請することを原則とし、必要に応じて変更申請を行うこと。（1計画に対する補助事業利用は1回限り）。

2 補助金の申請はいつできるか？

⇒〈スタート型〉〈生産性向上型〉・・・各商工団体において期間を指定し募集を行います。（募集については、年4回程度を予定）

⇒〈成長・拡大型〉・・・各商工団体経由で随時受付しています。なお、補助金利用の前提となる経営革新計画の承認審査（月1回程度開催）と同時に審査を実施します。

3 補助金申請は、経営革新計画の実施途中からでも可能か？

⇒可能です。ただし、補助対象期間は、経営革新計画を実施する期間に限られます。

4（成長・拡大型のみ）既に経営革新計画の承認を受けて計画を途中まで実施しているが、補助金申請の際、審査会を受けることになるか？

⇒当該経営革新計画において、初めて補助金の交付申請を行う場合等は審査会を受ける必要があります。計画途中で申請をお考えになった場合は、県にご相談ください。

5 補助金交付申請書の提出部数は何部か？

⇒〈スタート型〉〈生産性向上型〉・・・1部（商工団体提出用）

⇒〈成長・拡大型〉・・・1部（商工団体経由で県提出用）

6 収支予算書の作成にあたっては、経費ごとに見積書を提出する必要があるか？

⇒提出の必要はありませんが、適正な予算書作成のため、原則として見積書（相見積）を取るようしてください。

7（成長・拡大型のみ）県税納税証明書は、どこへ行けば発行してもらえるか。また、写しでもよいか？

⇒鳥取県内の県税事務所において発行しています。交付手数料は、1枚につき400円（鳥取県証紙）が必要です。提出の際は、発行日から3ヶ月以内のもので、原本を提出すること。

○鳥取市、岩美郡、八頭郡の事業者 → 東部県税事務所（鳥取市立川町6丁目176 電話：0857-20-3503）

○倉吉市、東伯郡の事業者 → 中部県税事務所（倉吉市東巖城町2 電話：0858-23-3104）

○米子市、境港市、西伯郡、日野郡の事業者

→ 西部県税事務所（米子市鞆町1丁目160 電話：0859-31-9602～9604）

8 補助申請内容（経費内容や金額等）は途中で変更可能か？

⇒変更することが可能です。まずは、事前に交付決定を受けた機関に相談し、必要な手続きをとる必要があります。（事前に変更承認申請書を作成・提出し、承認を得ることとなります。経費配分や事業内容に関する「重要な変更」を行おうとする場合は、必ず変更申請が必要です。）

≪「重要な変更」とは≫

★補助金額の増額を伴う変更の場合

★各補助メニュー（商品開発等支援事業、設備投資支援事業（スタート型、成長・拡大型）、経営力強化事業、設備投資支援事業（生産性向上型））の相互間で、20%を超えて流用（配分変更）する場合

★商品開発等支援事業（スタート型、成長・拡大型）、経営力強化支援事業（生産性向上型）において、各経費区分（マーケティング戦略費、新商品開発費、人材育成費、販路開拓費 等）の相互間で、20%を超えて流用（配分変更）する場合

★変更により、事業目的の達成に支障を生じたり、事業効率の低下をもたらす恐れのある場合

※上記以外にも、変更手続きが必要な場合があるため、必ず事前の相談をすること。（例：事業の「終了予定日」を延長する場合・「重要な変更」）

※調査前概算払を受けた場合で、変更手続きを経ずに申請書に記載のない経費等、補助金を交付決定内容とは異なる用途に使用した場合は、交付決定の取消しとなるため、注意が必要。

9 経営革新計画を作成した時点では想定（記載）していなかったこと（商品開発、人材育成、販路開拓等）を、計画中途において、補助事業内容として申請してもよいか？

⇒計画の内容から派生したと認められる範囲においては可能です。個別事案ごとに相談して下さい。

（例）計画で、A・B等の〇〇シリーズの商品開発を進めるとしていた場合、計画には具体的に記載していなかった〇〇シリーズのCを開発することとなった。この場合、Cは商品開発費として申請できる。ただし、別のジャンルの▲▲シリーズの新商品Dを開発する場合は、計画との関連性があることを説明する必要があります。説明できない、又は関連性が認められない場合は補助対象とならない。

10 補助事業を中止する場合は、何か届けが必要か？

⇒補助事業を中止・廃止する場合は、事前に中止・廃止の承認申請書を提出し、交付決定を受けた機関の承認を得ることが必要です。

11 補助金はいつ受け取れるか？

⇒〈スタート型〉〈生産性向上型〉・・・補助事業完了後、実績報告書を提出後、必要に応じ現地調査を行い、補助額の確定の後、実績払いすることとなります。

⇒〈成長・拡大型〉・・・各年3月31日現在の進捗状況報告後、及び補助事業完了後、進捗状況報告書または実績報告書を提出後、必要に応じ現地調査を行い、補助金額の確定の後、実績払いすることとなります。

12 補助金の前払（概算払）はできるか？

⇒原則として前払（概算払）はしません。

経営革新計画は、取組企業等の資力や運転資金計画等も考慮し承認しています。補助事業においても、補助金の前払（概算払）に依存しない事業実施ができるよう計画を策定してください。ただし、補助事業者が希望する場合、調査前概算払を受けることができることもあるので、詳細は、最寄りの相談窓口を確認してください。

B. 補助対象経費の共通ルール

1 消費税は補助対象経費になるか？

⇒対象となりません。

2 振込手数料は補助対象経費になるか？

⇒対象となりません。手数料を差し引いたときは、値引きとみなします。手数料が含まれている場合は、

(総事業費－振込手数料) から消費税を引いたものが補助対象経費となります。

3 補助金申請前に支払った経費は対象となるか？

⇒対象となりません。

4 補助金申請後、交付決定前に発注（支払いは交付決定後）したものの経費は補助対象となるか？

⇒交付決定前に発注（申込み）した経費は補助対象となりません。

⇒ただし、〈生産性向上型〉については、補助金交付決定前に発注したもので、経営力向上計画の認定を受けた後に発注、契約等を行ったもので、計画に記載のあるものであれば対象となります。

5 補助計画期間終了後に参加する展示会等の費用を補助計画期間内に前払いしたものは対象となるか？

⇒対象となりません。補助事業期間中に支払いが終わっていても、まだ実施していない取組は対象となりません。

6 経費の支払いは現金払いでもよいか？

⇒支払は、銀行振込みを原則とし、できるだけ現金払は行わないようにしてください。手形支払を行う場合は、補助事業終了日までに決済されることが原則必要です。なお、相殺決済は一切対象外です。

7 補助金の交付を受けた後、返還等は無いのか？

⇒補助事業者が「鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号）」等に違反する行為等（例：他の用途への無断流用、虚偽報告等）をした場合には、補助金交付決定後であっても補助金の交付取消・返還等を行うことがあります。

また本事業の進捗状況確認のため、県が実地検査に入ることや、本事業終了後、監査人等が実地検査に入ることがあります。この検査により補助金の返還命令等の指示がなされた場合は、これに従わなければなりません。

C. 県外発注

1 鳥取県産業振興条例とは何か。なぜ、県内事業者への発注が求められるのか？

⇒県内における経済の発展・事業者の育成並びに県民の雇用の確保及び生活の向上に資することを目的として、議員発議により制定された条例です。

⇒本条例において、県の事業においては、県内の人材及び物品等を積極的に活用することが求められており、補助事業についてもこれに沿った対応が必要なものです。

2 県内事業者とは具体的にはどのような事業者を言うか？

⇒県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者を言います。

3 委託にかかる経費でなければ、県外事業者への発注は問題ないか？

⇒委託にかかる経費以外については、県内事業者への発注は努力義務となります。条例の趣旨を御理解の上、可能なものはできるだけ県内事業者への発注をお願いします。なお、委託にかかる経費以外であっても、県外事業者へ発注する場合は、その理由を求めることとしています。

4 交付申請するにあたり、委託に係る業務を県外事業者へ発注したいがどうしたらよいのか？

⇒委託に係る経費については、原則として県内事業者へ発注するもののみが補助対象経費として認められます。やむを得ず県外事業者へ委託する必要がある場合は、事前に交付申請先の機関の承認を得

て下さい。交付申請先の機関の承認を得ないで県外事業者へ委託した場合は、補助対象経費として認められません。交付申請書の添付資料である県外発注理由書に、理由等を記載の上、交付申請先の機関の交付決定を受ける必要があります。内容によっては、認められない場合もあるため、注意してください。

5 交付決定後、当初申請内容にない県外事業者へ委託する必要がある場合、どうしたらよいか？

⇒交付申請先の機関に対して事前に協議を行い、承認を得る必要があります。申請書の添付資料にある県外発注理由書に理由等を記載の上、協議書（参考様式あり）を提出してください。内容によっては、認められない場合もあるため、注意が必要。

6 申請書に記載のない県外事業者へ委託してしまったがどうなるか？

⇒交付申請先の機関の承認を得ないで県外事業者へ委託した場合は、補助対象経費として認められないため、補助対象経費から除外します。

(1) 商品開発等支援事業・経営力強化支援事業

A. 経営基盤整備費／マーケティング戦略費

1 自社で行う市場調査等をマーケティング戦略費として計上してよいか？

⇒可能です。ただし、職員の人件費は対象となりませんのでご注意ください。

2 (生産性向上型のみ) 専門人材活用費は具体的にはどういったものが対象となるか？

⇒外部専門家（コンサルタント、プロフェッショナル人材等）と個別に顧問契約やコンサルティング契約を締結し、契約に基づき支払う費用や、単価契約等で支払う費用が対象となります。

(専門人材活用費の想定例)

- 外部のプロフェッショナル人材を顧問として3年間の有期雇用契約（月15日勤務、年〇万円）を締結。既存ビジネスの改善（生産管理の見直し、営業強化、販路開拓等）を図る。
- 人材派遣会社と契約し、経営コンサルタントによる販路開拓支援を10回利用。

3 顧問契約等を締結した外部専門家の出張費や交通費の扱いは？

⇒契約内容に準じて支払うものについては対象となります。（専門人材活用費の対象範囲）

B. 新商品開発費／商品開発費

1 補助金（「原材料費」等）を利用して開発した新商品は売ってもよいか？

⇒補助金を活用して開発できるものは試作品のみとなります。試作品販売はできません。仮に行った場合、それで得た収益は返還してもらうこととなりますのでご注意ください。

2 商品・サービスを開発する場合は、どんな機械器具でも補助対象となるか？

⇒研究開発を伴う経費を補助するものであり、単にその機器を導入すれば商品・サービスの提供ができる場合は、対象となりません。

3 「機械器具費」で、補助事業に要するパソコンやプリンタ等は対象となるか？

⇒使用状況が限定されるCAD専用PCやシステムに組み込まれたPC等（※）で商品開発を行う上で必要不可欠な機器であれば補助対象となりますが、事務用等で汎用的な使用、他の用途への転用が想定される場合は対象にはできません。

※システムに組み込まれたPC等・・・開発・導入するシステムの一部、ひとつのツールとしてパソコン等が組

み込まれている場合をいう。単にソフトウェアやアプリケーションをインストールして使用する場合は対象外。

4 「機械器具費」の対象となる設備等は、補助事業終了後も使用してもよいか？

⇒使用して構いません。ただし、補助対象経費となる設備等は、あくまで開発を主目的としたものに限られます。購入時点から研究開発以外での使用を想定しているような場合は補助対象としません。

5 「直接人件費」の算出はどのように行えばよいか？

⇒商品等の開発に直接従事する時間の給与及び賃金相当額と定義しており、計算式は次のとおりです。

直接人件費 = 時給単価 × 直接従事する時間

※ 1) 人件費単価の算出方法 (基本給 + 年間賞与) ÷ 年間所定労働時間

「基本給」は会社の規定により、給与のベースとなる「基本給」と認められるものを対象とする。新商品等の開発に従事する上で必要となる技術手当等も対象となるが、関連が薄い手当や残業代等は対象外となる。

※ 2) 開発に直接従事する方の直接作業時間のみが補助対象となる。

6 「直接人件費」は社長も対象となるか？

⇒代表者の人件費は「直接人件費」の対象となりません。原則として、対象者は従業員・アルバイトに限ります。ただし、代表者以外の役員で直接新商品開発等に従事する者については、従業員とみなし、補助対象とします。

7 「産業財産権導入費」の「産業財産権」とは何を指すか。対象経費は何か？

⇒事業遂行に必要な特許権、実用新案権、意匠権、商標権等を指します。出願料、審査請求料、特許料・登録料の他、弁理士の手続代行費用も対象としています。ただし、補助事業期間中に要した(申込・契約、支払いした)経費のみ対象となりますのでご注意ください。

8 大学等との共同研究費は補助対象となるか？

⇒「共同研究費」という経費区分はないので、「外注費」「技術指導費」「外部評価費」等の性質上該当する経費区分で補助申請するようにしてください。

C. 人材育成費

1 人材育成のため会員限定の講演会等に参加する場合、その入会費や年会費も対象となるか？

⇒講演会等へ参加するために新たに組織・団体への入会が必要である場合は対象となりますが、年会費については入会から補助対象期間終了までの期間で按分した額が補助対象となります。

2 代表者の資格取得のための教材費・受講等は補助対象となるのか？

⇒原則補助対象外とし、人材育成の対象者は従業員に限ります。従業員がいない代表者のみの会社や個人事業主である場合、経営革新計画の取組に真に必要な資格取得である場合、代表者の資格取得も対象となる場合もあるため、商工団体に相談してください。

D. 販路開拓費

1 自社で新規事業の営業を行うための経費(例：旅費交通費)は補助対象となるか？

⇒通常の営業活動は補助対象とはなりません。ただし、営業代行料として、外部の専門家に販路開拓を依頼するための経費、不特定多数を対象とした展示会出展等の旅費交通費は補助対象となります。

2 広告宣伝費でホームページを作る場合、金額はいくらでも補助対象経費となるか？

⇒通常、ホームページは企業や新製品のPRのために制作されるものであり、その内容は頻繁に更新されるため、制作費用は原則として、補助対象経費の限度額の範囲内で、全額補助対象経費となります。

3 広告宣伝費で看板を作る場合、看板の金額はいくらでも補助対象経費となるか？

⇒上限は設けませんが、補助事業を実施するために必要最小限の経費であること、補助対象として相応しいこと等について判断し、対象の可否を判断させていただきます。

⇒なお、看板について、設備や構築物と判断されるものについては、広告宣伝費ではなく、設備投資費に計上することになります。

4. 海外への販路開拓は補助対象となるか？

⇒補助対象となります。

E. 共通経費

1 「共通経費」は、各事業費とは別枠での補助申請ができるか？

⇒「共通経費」単独での申請は不可能です。各費用に共通の経費として、内容が合致する事業費の中で申請してください。

(例) 旅費交通費、雑費が市場調査に関わる経費である場合、経費区分はマーケティング戦略費／経営基盤整備費で申請し、費目は「旅費交通費」「雑費」として申請すること。

2 宿泊費や日当は補助対象となるか？

⇒対象となります。「旅費交通費」の経費区分で申請してください。ただし、宿泊費は申込・支払等の確認できる書類、日当は就業規則等による定めが必要となります。なお、社長（代表者）の日当は対象外です。

3 「旅費交通費」で、グリーン車、ビジネスクラス等の経費も対象となるか？

⇒グリーン車、ビジネスクラス等の特別に付加された料金については、補助対象外です。

4 飲食の経費を補助対象とすることができるか？

⇒飲食に関する経費は原則として補助対象外です。ただし、他の目的に従属的に付属しており明確に切り分けることが困難な場合は補助対象となる場合もあります。（ホテルの朝食付きプランで、宿泊代と朝食代が分かれていない場合等）

(2) 設備投資支援事業

1 補助対象となる設備とはなにか？

⇒経営革新計画の実施に真に必要な減価償却資産であり、直接取組に関係のない間接的な設備（直接売上増加・コスト削減などに寄与しない設備）は補助対象外。

⇒スタート型、成長・拡大型では、建物、機械装置、工具器具、備品、システム等幅広く補助対象としています。生産性向上型では、生産性向上に資する機械装置、工具器具、備品、システム等が対象となり、建物は対象となりませんのでご注意ください。

2 建物の取得費用も補助対象となるか。

⇒スタート型、成長・拡大型のみ、新增築の建設費等の取得費用も補助対象としています。生産性向上

型では対象外です。また、土地の取得費用はどの型（メニュー）でも対象外です。

3 県外の事業所に設置する設備は補助対象となるか。

⇒対象外です。県内への雇用創出、投資による経済波及効果などの観点から県内事業所への導入を対象としています。

4 汎用性の高い備品（パソコン等）は補助対象となるか。

⇒パソコンのように汎用性があり、目的外使用になり得る備品は対象外です。（1）商品開発等支援事業・経営力強化支援事業のB新商品開発費／商品開発費の問3の回答を参考としてください。

5 車両は補助対象となるか。

⇒汎用性のある一般車両は対象外ですが、今回の事業以外の目的に使用しないことが確認できる特殊車両及び改造車両については対象とします。なお、判断に迷う場合は、事前に商工団体に相談をお願いします。なお、補助対象経費は、車両に係る経費のみが対象であり、自賠責保険、自動車税、リサイクル関係費用等は対象となりません。

（例）商用のライトバンなどであっても、当該計画の実施に使用することが明確に区分でき、その確認が可能なものであれば、対象経費となります。ただし私的、個人的使用が容易に可能な乗用車などの一般車両については、前述の区分・確認の困難性の観点から対象外となります。

6 中古品の購入は補助対象となるか。

⇒スタート型、成長・拡大型では対象となりますが、生産性向上型では対象外とします。

7 機械等のリースの場合は、補助事業期間のみが対象か。

⇒そのとおりです。

8 クラウド（コンピューティング）の利用経費も補助対象になるか？

⇒対象となります。商品開発のために利用する場合は、商品開発等支援事業の「機械器具費」に該当します。

9. ある設備について、国の「ものづくり・商業・サービス補助金」等で補助を受ける場合、今回の補助金でも重複して補助を受けることはできるか。

⇒できません。国・県・市等の他の補助制度で導入の補助を受ける設備は、補助対象外となります。

⇒ただし、市町村等が実施する、本補助金の採択を条件として上乗せ支援する制度については、各制度の担当機関にお問い合わせ下さい。

10 本事業で購入した設備を売却しても問題ないか。

⇒購入した設備を売却したりする場合には、交付決定を受けた機関の承認を予め得る必要があります。可能性がある場合は、早めに相談するようにしてください。

11 本事業で購入した設備は圧縮記帳できるか。

⇒スタート型、生産性向上型（一般枠・高度枠）・・・圧縮記帳はできません。

⇒成長・拡大型・・・圧縮記帳の対象になる場合があります。詳しくは税務署に確認してください。

12 設備投資支援事業に下限はあるか？

⇒スタート型、成長・拡大型・・・事業規模で500千円（税抜）です。

⇒生産性向上型・・・事業規模で 500 千円（税抜）です。中古品及び貸付の用に資する設備は補助対象外です。

1 3 新たに不動産業、物品賃貸業を行うが補助対象となるか？

⇒財産処分の観点から貸出しする商品（工具備品・賃貸物件・貸倉庫等）に対しては補助対象となりません。

参考：鳥取県補助金等交付規則
（財産の管理）

第 25 条 補助事業者等は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産を、交付目的に従って、適正に管理しなければならない。

2 補助事業者等は、前項の財産のうち次の掲げるものを、知事の承認を受けずに交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、交付目的及び財産の耐用年数を勘案して知事が別に定める期間を経過したときは、この限りでない。